



## 雇用・労働に関する B C P の策定状況

—内閣府「令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」より—

内閣府<sup>1</sup>では、国内各企業の事業継続や防災に係る取組みの実態や、事業継続計画の策定状況について実態を把握し、事業継続計画（B C P）策定を促進する方策等を検討するための基礎資料を得ることを目的として、「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」を2007年の第1回以降、隔年で実施している。

調査の対象は、総務省事業所母集団データベースをもとにしている。以下に取り上げる2023年度調査は22,166件（2021年次フレーム）を対象として、そこから層化副次無作為抽出法により、資本金概念を有する会社形態を対象に4,934社を抽出している。有効回答数は1,826社、回収率は37.0%となっている。調査の時期は2024年1～2月である。

調査対象について、業種および資本金・常用雇用者数によって「大企業」、「中堅企業」および「その他企業」に分類して、抽出および集計を行っている。各企業区分の内訳は第1表となっている。

調査項目<sup>2</sup>は、B C P策定状況のほか様々だが、以下では雇用・労働に関する設問の結果を中心に紹介する。

第1表 調査における企業区分

【卸売業】

資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下	-	
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

【小売業】

資本金	常用雇用者数	
	50人以下	51人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下	-	
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

【サービス業】

資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下	-	
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

【製造業その他】

資本金	常用雇用者数	
	300人以下	301人以上
1億円以下	-	
1億円超～3億円以下	-	
3億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

（出所：内閣府政策統括官（防災担当）付 防災計画担当参事官室「令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」p 3より）

1. 内閣府：政策統括官（防災担当）付 防災計画担当参事官室
2. 調査項目は「会社概要」「災害等のリスク意識に関する事項」「災害等のリスク対応に関する事項」「事業継続計画（B C P）策定状況等に関する事項」「近年の自然災害による被害状況に関する事項」「防災力向上のための地域貢献に関する事項」など（「令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」調査票：[https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/pdf/chousahyou\\_240314.pdf](https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/pdf/chousahyou_240314.pdf)）

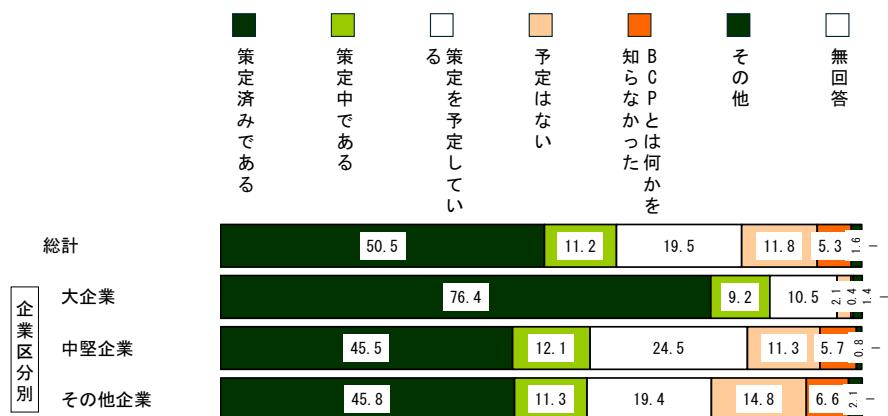
## 1. BCPの策定状況

### (1) BCPの策定状況

BCPについて「策定済みである」は50.5%、これに「策定中である」(11.2%)を加えると、6割強が策定している(第1図)。

企業規模別では、「策定済みである」比率は、大企業で7割台(76.4%)と突出して高く、中堅企業(45.5%)やその他企業(45.8%)では4割台である。

第1図 BCPの策定状況 (n=1826)

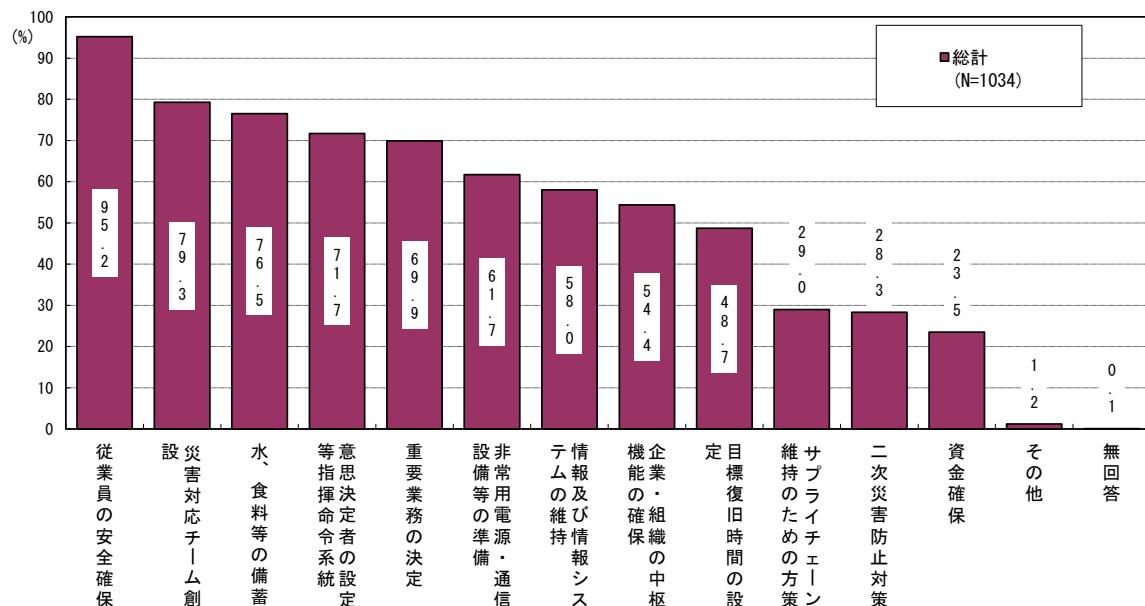


(出所：令和5年度調査 規模別集計表より作成。以下の図表も同じ。)

### (2) BCPに記載している項目

BCPに記載している内容について、「従業員の安全確保」は95.2%、それに次ぐ、「災害対応チーム創設」(79.3%)、「水、食料等の備蓄」(76.5%)、「意思決定者の設定等指揮命令系統」(71.7%)、「重要業務の決定」(69.9%)についても7~8割を占め、BCP策定済の企業の多数で記載されている(第2図)。

第2図 BCPに記載している項目 (複数回答、BCPを策定済みの企業、n=1034)

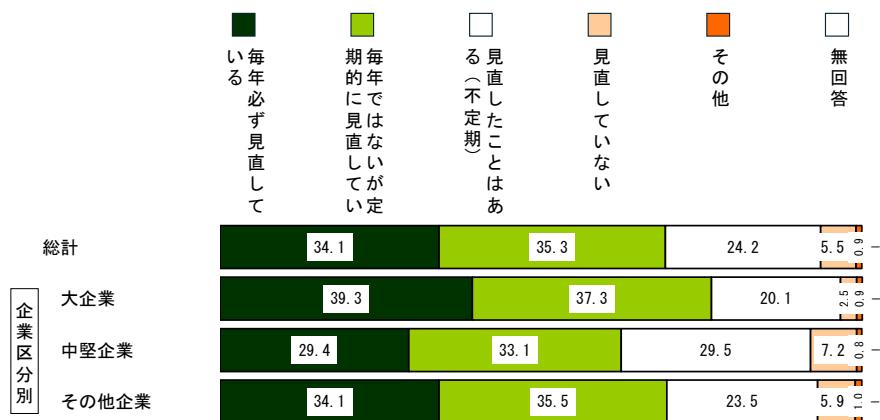


### (3) BCPの見直しの状況

BCPの見直し状況については、「毎年必ず見直している」が34.1%、「毎年ではないが定期的に見直している」が35.3%で、「見直していない」は5.5%とわずかにとどまる（第3図）。

また、企業規模別にみると、大企業では「毎年必ず見直している」や「毎年ではないが定期的に見直している」の割合が8割近くと高いが、こうした定期的な見直しが実施されている企業は中堅企業やその他企業でも6～7割と多数を占める。

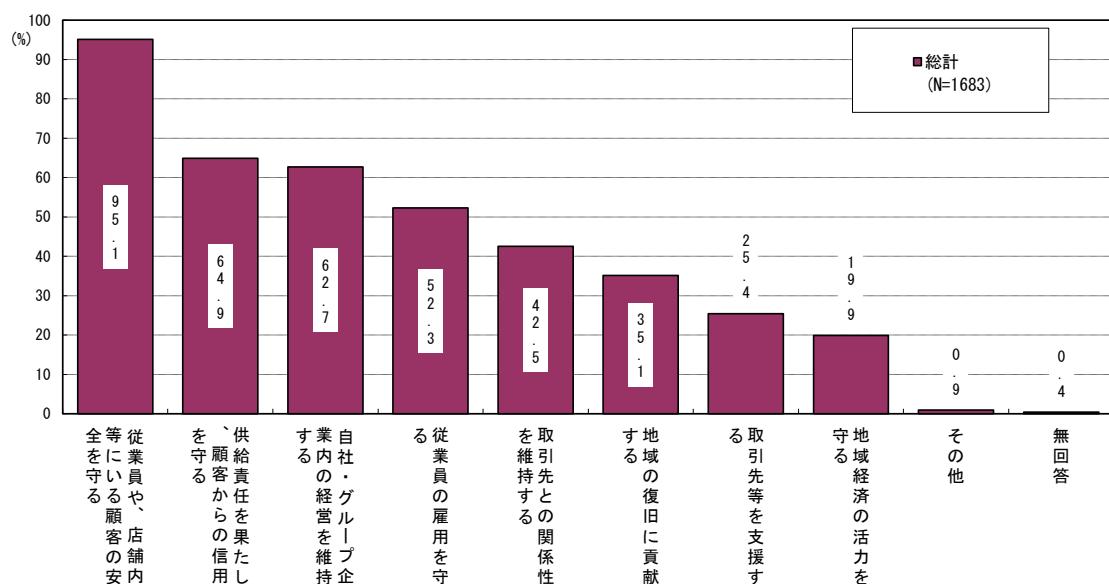
第3図 BCPの見直しの状況 (BCPを策定済みの企業、n=1034)



## 2. リスク発生時の対応

リスクが発生した際の対応として重視している観点について、最も多いのは「従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る」で95.1%、これに「供給責任を果たし、顧客からの信用を守る」(64.9%)と「自社・グループ企業内の経営を維持する」(62.7%)が6割台前半で続いている。「従業員の雇用を守る」(52.3%)は半数の企業で重視されている（第4図）。

第4図 リスク発生時の対応として重視していること  
(リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業、n=1683)



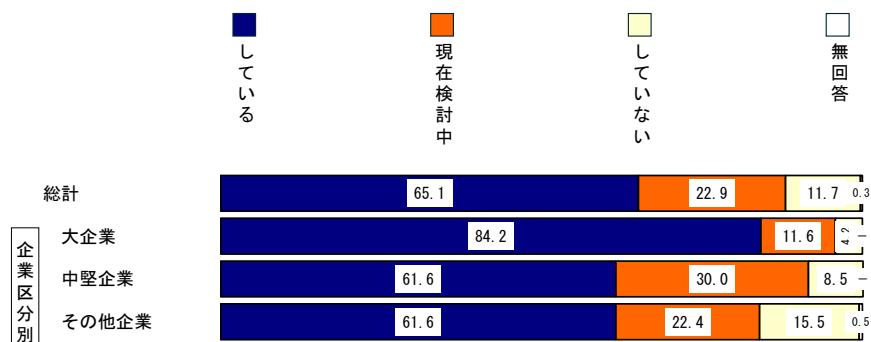
### 3. リスクに対応した働き方

(1) 安全で健康的な環境および多様な働き方を考慮しているか

従業員にとって安全で健康的な環境（心理的な安全を含む）および多様な働き方を考慮しているかという質問に対して、「している」は65.1%と多数を占めるが、「していない」も11.7%みられる（第5図）。

企業規模別にみても、「している」が最も多い点は変わらないが、その比率は大企業で8割台、中堅企業やその他企業では6割強と差がみられる。

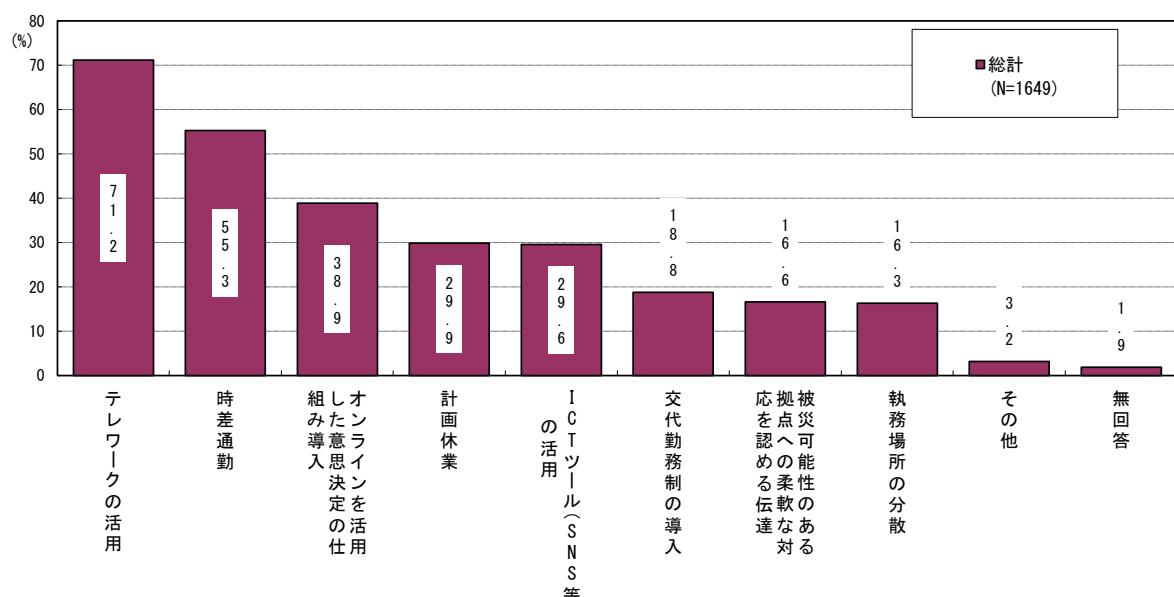
第5図 従業員にとって安全で健康的な環境・多様な働き方を考慮しているか (n=1826)



## （2）安全で健康的な環境および多様な働き方の対策

従業員にとって安全で健康的な環境および多様な働き方の対策について、「テレワークの活用」が71.2%と多数の企業で導入されているほか、「時差出勤」も55.3%と半数を占める。他方、「被災可能性のある拠点への柔軟な対応を認める伝達」(16.6%) や「執務場所の分散」(16.3%) は1割台で、対応が進む企業は少ない(第6図)。

第6図 従業員にとって安全で健康的な環境・多様な働き方の対策  
 (従業員にとって安全で健康的な環境・多様な働き方を考慮している企業または現在検討中と回答した企業、n=1649)



企業規模別にみても、いずれも「テレワークの活用」と「時差通勤」が上位2項目に並んでいる。大企業では、これらの上位項目のほか、「オンラインを活用した意思決定の仕組み導入」も5割と、中堅企業やその他企業に比べて高く、ICTを活用したオンライン上での働き方への対応が進んでいる（第2表）。

第2表 従業員にとって安全で健康的な環境・多様な働き方の対策  
(従業員にとって安全で健康的な環境・多様な働き方を考慮している  
企業または現在検討中と回答した企業、n=1649)

企業区分別	計画休業	柔軟災難対応可能な可応性の認められる拠点達への	被災者のワークの活用	決定権の委譲	オンラインの仕組み導入	テレワークの導入	決算のSNS化	のIツールの導入	時差通勤	勤務場所の分散	交代勤務制の導入	その他	無回答
総計		29.9 ④	16.6 ①	71.2 ③	38.9 ②	29.6 ③	55.3 ②	16.3 ①	18.8 ③	3.2 ④	1.9 ①		
大企業		34.6 ①	20.6 ③	87.6 ④	50.1 ④	37.0 ②	69.4 ②	28.0 ②		17.9 ②	2.8 ③	1.1 ①	
中堅企業		30.5 ①	22.7 ③	62.9 ④	38.4 ③	30.6 ④	51.2 ②	17.1 ②	20.1 ③	3.7 ③	3.0 ③		
その他企業		28.0 ④	11.8 ①	70.6 ③	35.5 ③	26.7 ④	53.0 ②	12.2 ②	18.3 ③	3.0 ②	1.6 ①		

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないと示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

### (3) 事業継続の際に情報の取り扱いや情報セキュリティ管理について考慮しているか

テレワーク等により事業を継続する際に情報の取り扱いや情報セキュリティ管理について考慮しているかという質問に対して、「している」は72.4%と4分の3を占めるが、「していない」も13.5%と少なくない（第7図）。

企業規模別にみると、「している」は大企業で9割、中堅企業やその他企業では7割と、他の質問の結果と同様に企業規模間の差がみられる。

第7図 事業継続の際に情報の取り扱いや情報セキュリティ管理について考慮しているか (n=1826)

